

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	D 建設・整備事業
事務事業名	諏訪森神野線(浜寺地区)				シート番号	019-099
担当部署名	建設	局	道路	部	道路計画	課 評価責任者(課長名) 柿本

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	6	まちの魅力向上と、賑わいと交流のまちづくりを進めます	後期実施計画の位置付け
			施策	3	利便性向上に向けた総合的な交通ネットワークの形成	有
	2	事業開始年度	令和 元 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	都市計画法、道路法			
	4	関連計画	堺市都市計画道路整備プログラム、堺市都市計画マスタープラン、堺市地域防災計画、震災に強いまちづくり基本計画、堺市緑の基本計画、堺市津波避難計画			
5	事業実施の経緯	都市計画道路諏訪森神野線は、(都)下石津泉ヶ丘線、(都)常磐浜寺線を補完する路線であり、本事業区間は、南海本線連続立体交差事業と合わせて整備を行うことにより、道路のネットワーク機能が向上し、円滑な交通の確保、交通事故の抑制などが見込める。また地震等の災害時における、市街地大火への拡大を抑制する延焼遮断機能や、津波避難対象地域内の避難路機能の向上に寄与する。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	道路利用者、災害時における避難者・被災者			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	主要幹線道路との連携による道路ネットワークの形成により、下石津泉ヶ丘線、常磐浜寺線をはじめとする主要道路の慢性的な渋滞を緩和するとともに、物流の効率化や商業立地を促進するもの。また、津波避難対象地域における避難路の役割を担う路線であるため、地域の防災性向上に寄与する。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	都市計画: 昭和21年5月22日 決定 事業区間: 西区浜寺船尾町西1丁～西区浜寺諏訪森町西1丁 事業延長: L=600m 計画幅員: W=18m 車線数 : 2車線 令和元年度は、事業認可取得に向け、道路予備設計に着手した。 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他			
10	直接実施以外の主な支出先	業務の受注者				

Ⅲ. 投入量

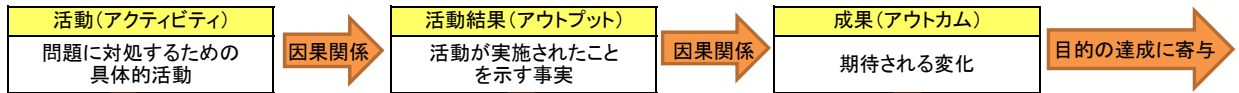
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費 (a)	千円	0	0	0	0	4,415	1,200	3,401	
	主な事業費内訳	委託料	千円					4,415	1,200	3,401
			千円							
			千円							
			千円							
	財源内訳	国・府支出金	千円							
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
市債		千円								
	その他()	千円								
	一般財源	千円					4,415	1,200	3,401	
12	人件費 (b)	千円		0		0	6,245	6,245	7,751	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	0	0	0	0	10,660	7,445	11,152	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	諏訪森神野線(浜寺地区)	シート番号	019-099
-------	--------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動実績や成果

		令和元年度実績				
活動実績と成果	14	事業認可取得に向け、関係機関協議を行い、道路予備設計に着手した。				
	15	定性的な目標	事業認可の取得。			
	16	目標に対する実績	令和元年度 道路予備設計着手。また交通管理者、軌道管理者、近畿運輸局、大阪府との協議・調整を実施。			
		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		目標値				
		実績値				
		達成率				
		評価				

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①					
	②	上記①にかかる年間経費		千円		
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)		円/単位		
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費		千円		
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)		円/単位		
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19		関係機関協議を行い、道路予備設計に着手した。

- 【分析のチェックポイント】
- 事業の達成度はどうでしたか。
 - 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
 - 資源投入は適切でしたか。
 - 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
 - 有効性は高いですか。低いですか。
 - 効率性は向上していますか。
 - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
 - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	諏訪森神野線(浜寺地区)	シート番号	019-099
-------	--------------	-------	---------

≪ V. 点検 ≫

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

■	確認
---	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 都市計画道路は、都市施設として都市計画決定されている幹線道路ネットワークを形成するものである。また都市防災機能の強化や安全で快適な道路交通環境の創出を目的としているため、その整備は不可欠である。あわせて、本事業は連続立体推進事業と合わせて行う必要があり、踏切に起因する交通渋滞及び事故の抜本的解消を行いつつ、市域全体の結びつきや広域的な連携を強化することから、事業の廃止は出来ない。また、本路線は都市計画道路整備プログラムにおいて優先整備路線の一つとして位置付けられている。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 都市計画道路は、都市施設として都市計画決定されている幹線道路ネットワークを形成するものである。また都市防災機能の強化や安全で快適な道路交通環境の創出を目的としているため、その整備は不可欠である。あわせて、本事業は連続立体推進事業と合わせて行う必要があり、踏切に起因する交通渋滞及び事故の抜本的解消を行いつつ、市域全体の結びつきや広域的な連携を強化することから、事業の廃止は出来ない。また、本路線は都市計画道路整備プログラムにおいて優先整備路線の一つとして位置付けられている。	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 都市計画道路は、都市施設として都市計画決定されている幹線道路ネットワークを形成するものである。また都市防災機能の強化や安全で快適な道路交通環境の創出を目的としているため、その整備は不可欠である。あわせて、本事業は連続立体推進事業と合わせて行う必要があり、踏切に起因する交通渋滞及び事故の抜本的解消を行いつつ、市域全体の結びつきや広域的な連携を強化することから、事業の廃止は出来ない。また、本路線は都市計画道路整備プログラムにおいて優先整備路線の一つとして位置付けられている。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 都市計画道路は、都市施設として都市計画決定されている幹線道路ネットワークを形成するものである。また都市防災機能の強化や安全で快適な道路交通環境の創出を目的としているため、その整備は不可欠である。また、本路線は都市計画道路整備プログラムにおいて優先整備路線の一つとして位置付けられている。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部署等との適切な連携・役割分担 関係部署名 (自転車環境整備課) 関連事業名 (自転車通行環境整備事業) ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明 ③他部と連携し、自転車レーン整備にタイミングにあわせることで経費の節減を図る。 ④財源に国交省からの交付金等を充当する。 ⑤都市計画道路整備プログラムに基づき整備しており、サービス水準は同程度である。	
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		所見 都市計画道路は都市施設として都市計画決定されており、幹線道路ネットワークを形成するものである。緊急時の輸送路や避難路等として防災性の向上に寄与するとともに、利便性の向上を図る都市計画道路の整備は不可欠である。本路線は都市計画道路整備プログラムにおいて最優先路線の一つとして位置付けられており、事業は適正である。また南海本線連続立体交差事業と合わせて整備を行う必要もある。本事業は、令和3年度に事業認可を取得し、開始(着手)する予定である。			